

1 調査の名称

雇用状況に関するアンケート調査（高知県地域活性化雇用創造プロジェクト）

2 調査の目的

高知県地域活性化雇用創造プロジェクトの目標値である雇用状況を把握するため。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲：高知県内

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

（公財）高知県産業振興センターの支援により事業戦略を策定した企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 県内企業約200社

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

最新の事業戦略策定企業一覧を母集団情報として、（公財）高知県産業振興センターの支援により事業戦略を策定した企業を全て選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

ア 中間調査

・調査対象期間における新規雇用数と離職の状況

イ 最終調査

・調査対象期間における新規雇用数と離職の状況

・（公財）高知県産業振興センターの支援制度の有益性

(2) 基準となる期日又は期間

ア 中間調査

4月1日～11月30日

イ 最終調査

4月1日～3月31日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県－（公財）高知県産業振興センター－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

・調査票を高知県から（公財）高知県産業振興センターに電子メールで送付し、（公財）高知県産業振興センターから調査対象の各企業に電子メールで送付する。報告者は調査票に記入し、（公財）高知県産業振興センターに回答を送付。（公財）高知県産業振興センターが回答をとりまとめの上、高知県に電子メールで提出を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期

■その他 (年2回)

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 中間調査

毎年11月下旬～12月中旬

イ 最終調査

毎年3月下旬～4月中旬